

一般社団法人国際海洋資源エネルギー利活用推進コンソーシアム

第6期 定時総会

議 事 資 料

議事：

第 1 号議案 【報告】 第 6 期 事業報告

第 2 号議案 【報告】 第 6 期 決算報告

第 3 号議案 【審議】 第 7 期 事業計画(案)

第 4 号議案 【審議】 第 7 期 予算計画(案)

第 5 号議案 【審議】 理事および監事の選任

第1号議案 【報告】第6期 事業報告 (2020年8月1日～2021年7月31日)

1. 概況

2014年7月の設立以来、任意団体として活動して参りました本コンソーシアムは、更なる取り組み強化のため、2016年3月31日付けで一般社団法人格を取得しました。この一般社団法人格取得を契機として、各事業の推進を通して海洋深層水の利活用推進の発展と「久米島モデル」の実現に向けて、一層の取り組みを進めてきました。

一般社団法人化後第6期目となった今期（2020年8月1日～2021年7月31日）も、本コンソーシアムの「活動方針」に基づき、海洋資源・エネルギーの利活用推進と「久米島モデル」の実現につながる受託事業・補助事業の実施や、見学・視察・問い合わせ対応等を行っています。

今期は、新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、観光客数は激減し、海洋深層水産業も苦しい状況が続いています。一方、気候変動への関心の高まりから、施設への見学・視察は減少しているものの、久米島モデルへの問い合わせや講演・発表依頼等は増加しています。

2. 会員の状況

・正会員

法人会員：32団体 [昨期末から増減なし]

個人会員：10名 [昨期末から1名減]

・賛助会員：20団体 [昨期末から増減なし]

・メーリングリスト会員：737名（正会員、賛助会員含む）

※2021年7月末現在

3. 出展・寄稿等

(1) イベント等への出展

なし

※毎年出展している久米島の産業まつりおよび久米島海洋深層水の日イベント（6月）については、今期は新型コロナウイルス感染症予防のため中止となりました。

(2) 寄稿、講演、発表等

下表の通り実施しました

GOSEA として実施した寄稿、講演、発表等

No.	時期	タイトル	発表先	備考
1	2020/10/22	Recent Activity towards Combined Use of MW OTEC and Large-scale Seawater Industries on Kumejima	8th International OTEC Symposium	講演 http://otecsymposium.com/OTEC8/
2	2020/11/20	The "Kumejima Model" an Update for Malaysia	Keynote Lecture for SATREPS ¹ Team	講演
3	2021/1/25	Energy, Food, and Water Self-Sufficient Area Project on Kumejima	Hawaii Okinawa Clean Energy Workshop	講演 http://okinawahawaii-oews.com/agenda11.html
4	2021/2月号	海洋深層水を利用した持続可能な地域づくり計画（久米島）	Techno-Ocean News No.77	寄稿 https://www.techno-ocean.com/wp-content/themes/ton/assets/files/to-news/to-news77.pdf
5	2021/3/22	Water for Islands: Use of Resources from the Deep	UPM ² Malaysia World Water Day Webinar	講演
6	2021/6/4	The Kumejima Model - A Reference for Nauru	CTCN ³ Nauru preFS Workshop	講演

¹ 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム Science and Technology Research Partnership for Sustainable Development

² Universiti Putra Malaysia

³ 気候技術センター・ネットワーク（Climate Technology Centre & Network : CTCN）

4. 委託・補助事業の実施

次の事業委託または補助を受けて実施しました（一部実施中）。

No.	事業名	委託元・補助元	期間	内容	参考資料
1	令和2年度および3年度 沖縄県「沖縄ハワイクリーンエネルギー推進事業」（委託事業）	沖縄県 （（一財）南西地域産業活性化センター（NIAC））と共同受託	R2年度 2020.4～ 2021.3 R3年度 2021.4～ 2022.3 （実施中）	前期からの継続実施。 2011年6月に、経済産業省、米国エネルギー省、沖縄県、ハワイ州の4者で締結された沖縄ハワイクリーンエネルギー協力協定の下に行われてきた「海洋エネルギーワークショップ」について、オンラインでの開催事務を行いました。 なお、R2年度より本ワークショップは「クリーンエネルギーワークショップ」に名称を改め、より幅広いテーマを扱うようになっています。	①
2	令和2年度および3年度 久米島町委託事業「海洋温度差発電および発電利用後海水複合利用に関する利用実証業務」	久米島町	R2年度 2020.4～ 2021.3 R3年度 2021.4～ 2022.3 （実施中）	沖縄県 OTEC 実証設備使用後の海水を海ぶどう養殖施設および牡蠣養殖施設に導く配管システム（平成28年度に沖縄県の委託および補助事業により設置）を利用することにより、多段利用の効果を実証する事業です。	②

5. エネルギー関連の活動

今期方針として第5期定時総会で掲げた「海洋エネルギーを核とした、久米島のエネルギー自給100%化実現に向けた各種の活動を行います（継続事項：小中学校向けのエネルギー教育の深化、久米島エネルギー勉強会の継続開催、再生可能エネルギー関連事業の実施）」に基づき、次の活動を行っています。

(1) 町内小中学校でのエネルギー教室

エネルギー教室は、沖縄県「沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業／海洋エネルギーワークショップの開催及び技術等の交流推進」（受託事業）の一環として、琉球大学教育学部 清水教授・（一財）南西産業活性化センター（委託元）と共同で、海洋エネルギー教室として2018年度にスタートしました。

2019年度に島内小学校4校、2020年度には島内5小学校および島内2中学校でも実施しました。2021年度も島内5小学校および島内2中学校で実施予定です。

(2) 久米島エネルギー勉強会（町民有志）

久米島町との合同で実施してきたエネルギー勉強会は、2019年11月に第7回勉強会を開催した後、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、引き続き開催を見合わせています。状況を見て再開予定です。

6. 見学、視察対応数（海洋深層水関連対応）

52団体 343名

以上

貸借対照表

(令和3年7月31日現在)

一般社団法人 国際海洋資源エネルギー利活用推進コンソーシアム

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	【4,997,268】	流動負債	【228,653】
現金及び預金	2,404,353	未払法人税等	227,700
未収収益	2,579,237	預り金	953
前払費用	13,678		
固定資産	【34,109】		
投資その他の資産	(34,109)	負債合計	228,653
長期前払費用	34,109	(純資産の部)	
		基金	0
		剰余金	4,802,724
		純資産合計	4,802,724
資産合計	5,031,377	負債・純資産合計	5,031,377

正味財産増減計算書

令和 2年 8月 1日

令和 3年 7月31日

一般社団法人 国際海洋資源エネルギー利活用推進コンソーシアム

(単位:円)

勘定科目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
会費収入			316,000	316,000
事業収益				
受託収入(R2沖縄ハワイ)		2,933,333		2,933,333
受託収入(R3沖縄ハワイ)		2,221,237		2,221,237
受託収入(R2SATREPS)		1,250,000		1,250,000
受託収入(R2町OTEC)		733,333		733,333
受託収入(R3町OTEC)		330,000		330,000
海水利用負担収入		2,763,149		2,763,149
雑収益				
受取利息		31		31
経常収益計	0	10,231,083	316,000	10,547,083

正味財産増減計算書

令和2年8月1日

令和3年7月31日

一般社団法人 国際海洋資源エネルギー利活用推進コンソーシアム

(単位:円)

勘定科目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
(2) 経常費用				
事業費				
旅費交通費		140,394		140,394
会議費		41,360		41,360
外注費		5,320,961		5,320,961
水道光熱費		2,935,871		2,935,871
事業費計	0	8,438,586	0	8,438,586

正味財産増減計算書

令和 2年 8月 1日

令和 3年 7月31日

一般社団法人 国際海洋資源エネルギー利活用推進コンソーシアム

(単位:円)

勘定科目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
管理費				
会議費		48,018	2,032	50,050
通信費		4,444		4,444
外注費		388,026	15,172	403,198
消耗品費		339,550	54,202	393,752
諸会費		38,376	1,624	40,000
支払手数料		210,883	17,496	228,379
雑費		14,672	1,058	15,730
管理費の計	0	1,043,969	91,584	1,135,553
経常費用の計	0	9,482,555	91,584	9,574,139
当期経常増減額	0	748,528	224,416	972,944
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	748,528	224,416	972,944
税引前当期一般正味財産増減額	0	748,528	224,416	972,944
法人税・住民税及び事業税		227,704		227,704
当期純利益	0	520,824	224,416	745,240

第6期（令和2年8月～令和3年7月） 会計監査報告

令和3年10月27日に、一般社団法人国際海洋エネルギー利活用推進コンソーシアムの第6期分（令和2年8月～令和3年7月分）会計監査をしたところ、会計帳簿、証拠書類、預金通帳いずれも適切に処理されていたことを認めます。

令和3年 10月 27日

監事 喜 廻 ひろみ 



第3号議案 【審議】第7期事業計画(案)

基本方針：本コンソーシアム設立時の主目的である「久米島モデル」実現を目指し、これにつながる活動に注力します。

1. 受託・補助事業の実施

現在受託・実施中の下記事業を継続するとともに、新規委託・補助事業を探索・実施します。

No.	事業名	委託元
1	令和3年度(2021年度) 沖縄県「沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業」(委託事業)のうち、「海洋エネルギーワークショップの開催」部分の再委託 ※2016年(GOSEA第1期)に受託。2020年度まで継続	(一財)南西地域産業活性化センター(NIAC)
2	令和3年度 久米島町委託事業「海洋温度差発電および発電利用後海水複合利用に関する利用実証業務」)	久米島町
3	マレーシア研究者および学生に対する研修業務およびデータ取得業務(SATREPS事業期間(～2022年度)継続実施予定)	国立大学法人 佐賀大学

2. 今後に向けた活動

- 久米島モデル実現の第一ステップとして、事業実施に向けた調査を行うべく、提案活動を行います(継続事項)。
- 海洋エネルギーを核とした、久米島のエネルギー自給100%化実現に向けた各種の活動を行います(継続事項：小中学校向けのエネルギー教育の深化、久米島エネルギー勉強会の継続開催、再生可能エネルギー関連事業の受託)。
- 現地視察・見学の充実化、広報・対外発信の継続強化を行います。(継続事項)

以上

第4号議案 【審議】第7期予算計画（案）

収入

経常収益	第6期実績	第7期予算	摘要
事業収益			
会費収入	316,000	316,000	
寄附金収入	0	-	
補助金収入	0	-	
受託収入	10,231,052	11,902,473	
R2沖縄ハワイ(NIAC)	2,933,333	-	R3.3完了
R3沖縄ハワイ(沖縄県)	2,221,237	4,442,473	R4.3完了予定
R4沖縄ハワイ(沖縄県)	-	2,220,000	R4.4受託見込み
SATREPS2020(佐賀大学)	1,250,000	-	
SATREPS2021(佐賀大学)	-	1,250,000	同額で受託見込み
R2町OTEC等実証(久米島町)	733,333	-	R3.3完了
R3町OTEC等実証(久米島町)	330,000	660,000	R4.3完了予定
R4町OTEC等実証(久米島町)	-	330,000	R4.4受託見込み
海水利用負担収入	2,763,149	3,000,000	町OTEC等実証に伴う収入(ほぼ同額支出)
雑収益	60,316	0	
受取利息	16	-	
雑収入	60,300	-	
経常収益計	10,607,368	12,218,473	

支出

経常費用	第6期実績	第7期予算	摘要
事業費用			
給料手当	0	0	今年度も出向および島内外注での事業運営
旅費交通費	140,394	888,000	沖縄ハワイ事業用
会議費	41,360	0	沖縄ハワイWSはWEB開催を想定
通信費	0		
外注費	5,320,961	5,468,000	事業実施の実働員は出向者および島内外注
消耗品費	0		
支払手数料	0		
車両費	0		
水道光熱費	2,935,871	3,000,000	町OTEC等実証用
事業経費計	8,438,586	9,356,000	
管理費用			
給料手当	0	0	今期は直接雇用を行わない予定
法定福利費	0	0	今期は直接雇用を行わない予定
旅費交通費	0	0	理事会はオンライン・書面開催のみ
交際費	0	0	
会議費	50,050	50,000	
通信費	4,444	12,000	
外注費	403,198	374,000	
消耗品費	393,752	400,000	
諸会費	40,000	40,000	
支払手数料	228,379	180,000	税理士事務所費用、契約書印紙等
車両費	0	0	
租税公課	0	6,000	
雑費	15,730	8,000	
管理費用計	1,135,553	1,070,000	
法人税・住民税及び事業税、次期繰越利益	1,033,229	1,792,473	
経常費用計	10,607,368	12,218,473	

第5号議案 【審議】 理事および監事の選任

第6期 役員（定款 第39条）		異動 (*2)	第7期 役員 (*1)
氏名	役職 (*1)		
大田 治雄	理事長・会長	重任	大田 治雄
高橋 正征	理事・副理事長	重任	高橋 正征
竹村 明洋	理事・副会長	重任	竹村 明洋
大道 敦	理事・副会長	重任	大道 敦
池上 康之	理事	重任	池上 康之
喜納ひろみ	監事	なし	喜納ひろみ

*1) 定款第21条2項により、会長、副会長、理事長、副理事長は理事会の決議により決定されます。

*2) 定款第22条により、理事の任期は2年、監事の任期は4年となっています。